

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	34	日本語指導教材研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(7)-ア		
担当部課名	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進 Ⅲ-4		
事業内容	県内の日本語指導支援の必要なアメリジャン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、IT機器を使って日本語指導教材及び指導案を開発する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	8,565		
		(b)予算現額	—	—	8,565		
		(c)増減額(b-a)	—	—	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	—	—	8,565		
	B. 執行済額		—	—	8,466		
	うち交付金充当額		—	—	6,773		
	C. 次年度繰越額		—	—	0		
	執行率(%) (B/A)		—	—	98.8%		
予算の状況の説明		執行率は98.8%であり、委託業務における経費節減に努めた結果、不用額(99千円)が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・公立学校を訪問し、日本語指導の状況等を確認。	目標	—	日本語指導の状況等を確認			
		実績	—	日本語指導の状況等を確認			
	・日本語力測定のための測定シートの作成、測定する指導者の育成。	目標	—	測定シートの作成、指導者の育成			
		実績	—	測定シートの作成、指導者の育成			
	・IT機器を活用した日本語指導教材及び指導案の開発。	目標	—	日本語指導教材等の開発			
		実績	—	日本語指導教材等の開発			
	達成状況説明	・県内一部の小中学校を32回(延べ数)訪問し、日本語指導の状況等を確認した。 ・日本語力測定のための測定シートを作成した。また、県外の研修会に参加し日本語力を測定する指導者を育成した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度
・日本語指導の必要な児童等の実態把握		目標	—	—	実態把握の実施		—
		実績	—	—	実態把握の実施		—
・日本語力向上を測定するための指標づくり		目標	—	—	指標づくりの実施		—
		実績	—	—	指標づくりの実施		—
・日本語指導教材及び指導案の開発の推進		目標	—	—	開発の推進		—
		実績	—	—	開発の推進		—
進捗状況説明		・公立学校における学習の進捗や日本語指導を必要とする子どもたちに対するサポートについてヒアリングを実施した。 ・指標づくりに取り組んだ結果、一定程度の指標が作られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績及び成果実績は、「概ね達成」と評価する。 公立学校訪問を行った結果、日本語指導に係る系統的な教材及び指導案が不足していることがわかった。 また、児童・生徒の日本語力を把握するための客観的な基準がないため、学級担任の主観的な判断や保護者の希望に基づいて指導が行われていることがわかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 教材等の開発にあたっては、公立学校における日本語教育がどのように行われているか等の現状を把握する必要がある。 また、児童・生徒の日本語力の測定を定期的に行い、その測定結果に基づき、教材・指導案の開発につなげる必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学校訪問により日本語指導の状況等を確認するとともに、県内市町村向けにアンケートを実施する。 測定シート等に基づく測定を定期的に行い、分析を行い、教材及び指導案の開発につなげる。 事業を円滑に執行するため、必要に応じて教育庁から助言をもらい、教材等の開発を進める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,466	8,466	6,773	1,693	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、日本語指導のノウハウを有し、県内の公立学校と連携がとれる者を委託先として選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものに限定し、額の確定時において支出に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	